

第一 平成28年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復や生産活動が弱含みのところもあり、中国経済の減速など足元の経済情勢のリスク要因や、TPP（環太平洋パートナーシップ）の発効を踏まえた手続きの本格化など、取り巻く情勢は激しく変動している。

政府では、財政健全化を進めつつ、TPP等を踏まえた経済再生や地方創生に直結する取組を喫緊の重要課題として位置づけ、平成27年度補正予算と一体化した対応が進められている。

- ② 鳥取県として、このような動きや県経済の動向に機敏に対応しながら、元気な鳥取県を創り出していくため、平成27年度臨時補正予算と平成28年度当初予算をあわせ、一体として機動的な財政運営を実現することで、切れ目なく有効な対策を講じることとした。

- ③ 平成28年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、実質的に前年度と同水準が確保された。しかしながら、地方交付税の別枠加算が平時モードへの切替えの観点から廃止され、歳出特別枠についても半減されるなど、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、公債費負担や社会保障関係経費など義務的経費の大幅増と重なって予算編成における制約をさらに高めた。

- ④ このような状況下での予算編成となったが、「響かせようトットリズム」、「産業と雇用で開く未来」、「絆のある暮らし」、「人財こそ鳥取の宝」をテーマに、とっとり元気づくりの本格展開に向けた施策について積極的な予算計上を行った。

結果として予算総額は、3,491億円、前年度（知事選後の肉付け予算（6月補正後））との対比で1.1%減（▲40億円）となる平成28年度当初予算案を編成した。

- ⑤ なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」について、基金残高は下限である300億円を確保しつつ、実質的な借入金残高は目標達成に向けて着実に減少するとともに、当初予算編成時の目標であるプライマリーバランスについて、堅実に黒字を達成することができた。

財政指標	H28当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	300億円	300億円（H30末）
実質的な借入金残高	3,027億円	3,000億円以下（H30末）
プライマリーバランス	4.6億円黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,491億円（前年度6月補正後 3,531億円、△40億円、△1.1%）
（前年度当初予算 3,336億円、+155億円、+4.6%）

全体テーマ「とっとり元気づくりの展開」

【平成27年度2月臨時補正予算とあわせ、一体的な取組を実施】

平成27年度2月臨時補正予算と平成28年度当初予算をあわせ、一体として機動的に財政運営を行うことで、「とっとり元気づくりの展開」など喫緊の重要課題に対応する。

※主な増減要因

【増額】

鳥取元気づくり推進基金設置事業：30億円（+30億円）、公債元金：559億円（+22億円）、地方消費税清算金：92億円（+11億円）、鳥取県版経営革新総合支援事業：15億円（+11億円）、地方消費税交付金：111億円（+9億円）、鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業：8億円（+8億円）、鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務：8億円（+8億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金：8億円（+7億円）、公立高等学校就学支援事業：12億円（+4億円）、介護保険運営負担金事業：85億円（+3億円）、八橋警察署庁舎移転整備事業：9億円（+3億円）

【減額】

受託発掘調査事業：13億円（△45億円）、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金返還金：0（△19億円）、公債利子：75億円（△13億円）、病々連携による東部医療圏高度化推進事業：0（△8億円）、県立米子東高等学校改築整備事業費：8億円（△6億円）、鳥取県地域医療再生基金事業：0（△5億円）、緊急雇用創出事業：0（△5億円）、県政選挙費：0（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H28年度	H27年度 6月補正後	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	349,072	353,102	△ 4,030	△ 1.1	
主 な 一 般 財 源	県 税	52,639	51,026	+ 1,613	+ 3.2
	地方法人特別譲与税	8,332	9,436	△ 1,104	△11.7
	地方交付税	138,389	138,584	△ 195	△ 0.1
	県 債	41,394	44,236	△ 2,842	△ 6.4
	臨時財政対策債	17,179	19,978	△ 2,799	△14.0
	臨時財政対策債除き	24,215	24,258	△ 43	△ 0.2
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	155,568	158,562	△2,994	△ 1.9
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	216,539	219,024	△2,485	△ 1.1
	繰越金	2,000	3,469	△1,469	△42.3

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H28年度	H27年度 6月補正後	比 較	(参考) H28年当初予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,001
減債基金	10,700	7,800	2,900	12,776
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	12,100	9,200	2,900	30,018

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H 2 8 年度	H 2 7 年度 6 月 補 正 後	比 較	
			金 額	変 動 率
予 算 規 模	349,072	353,102	△ 4,030	△ 1.1
一般事業	301,854	301,937	△ 83	△ 0.0
うち公債費	63,495	62,656	+ 839	+ 1.3
公共事業	47,218	51,165	△ 3,947	△ 7.7

ア 一般事業 3,019億円 (前年度6月補正後 3,019億円、増減なし)

(前年度当初予算 2,944億円、+75億円、+2.5%)

- ① 社会保障関係費が20億円増、公債費が8億円増、人件費が24億円増となるなど、義務的経費の増加に加え、地方消費税に係る清算金・交付金などの法定経費が増加した。
- ② 県内企業の設備投資需要への対応や、子ども・子育てを応援する事業、地域人材の育成事業など、鳥取元気づくり推進基金の新設と併せて事業費が増加した。さらには、鳥取県緑の産業活力創出プロジェクト事業や木造公共施設等整備事業、水産養殖企業立地支援事業など、農林水産業の関連事業が増加した。
- ③ なお、山陰道鳥取西道路整備に係る発掘調査が一段落したことから事業費が大幅に減少したほか、地域医療再生基金事業や緊急雇用創出事業など、これまでの国経済対策に伴う基金事業の終了により、事業費が減少した。

< 523億円 > ※平成27年度2月臨時補正予算を含む金額

イ 公共事業 472億円 (前年度6月補正後 512億円、△40億円、△7.7%)

(前年度当初予算 392億円、+80億円、+20.5%)

- ① 国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても山陰道鳥取西道路の未開通区間の平成29年度供用を確実なものとするため事業進捗を最大限図るとともに、鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ② さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても、早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路・倉吉道路・倉吉関金道路、江府道路)
- ③ また、自然災害に対応するための事前防災・減災対策の観点から、河川・堤防診断や土砂災害に係る情報基盤整備を図るための予算についても積極的に計上した。

(参考：国の公共事業予算 (前年度対比) +0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	2 2	2 3 *	2 4	2 5	2 6	2 7 *	2 8
本県当初予算	△1.3	(△0.3) △3.7	△0.9	+0.1	+2.3	(+4.5) △1.3	△1.1
地方財政計画	△0.5	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6
国の予算	+4.2	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4

注) *印の年度の本県当初予算は骨格。上段()は肉付け後。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 44.9億円

<歳出>

・社会保障関係費 482.9億円（うち一般財源407.9億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H28年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	200.2	29.8	13.8	156.6
社会保険（国保、介護保険等）	137.8	0.1	1.0	136.7
保健衛生（医療施策、健康増進等）	144.9	11.3	19.0	114.6
	(462.5)	(45.0)	(30.4)	(387.1)
合 計	482.9	41.2	33.8	407.9
その他関連する臨時経費	(21.6)	(3.8)	(13.5)	(4.3)
	7.4	4.3	0.1	3.0

※合計欄の上段（ ）は平成27年度6月補正後予算額。

※臨時経費は、終期設定のある基金事業や臨時的に単年度のみ実施する事業。

※消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。

4 重点課題

平成28年度当初予算編成においては、本県固有の強みを最大限活かした先駆性の高い取組を積極的に推進するべく、「とっとり元気づくりの展開」を全体のテーマとし、「響かせようトットリズム」、「産業と雇用で開く未来」、「絆のある暮らし」、「人財こそ鳥取の宝」の4つを重点的な施策の柱として位置づけた。

全体テーマ「とっとり元気づくりの展開」

1 響かせようトットリズム

官民の多様な主体が連携し、地域の特性に応じた個性豊かで魅力ある地域づくりに取り組むとともに、当該活動を推進するため、鳥取元気づくり推進基金を創設する。併せて、日本一のボランティア先進県を目指し、地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会を実現していくため、日本財団との共同プロジェクトを実施する。また、グラウンド・ゴルフ国際大会、日本パラ陸上競技選手権大会、ワールドトレイルズカンファレンス、BeSeTo演劇祭の鳥取開催を支援するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、ジャマイカとの各種交流事業を実施するほか、将来到来する水素社会に向け、官民連携によるスマート水素ステーションやスマートハウス等の実証拠点整備に取り組む。さらに、本県への移住定住を加速化させるため、移住応援パスポート制度の創設やアーティスト等の移住者を呼び込むための支援に新たに取り組むほか、県と産業界が協力して設置した「未来人材育成奨学金」制度について、対象業種の拡大を図る。

① パートナー県政の新ステージ

(※)印は平成27年度2月臨時補正予算に計上して前倒し実施する事業

トットリズム推進事業（日本財団と連携したととりの元気づくりプロジェクト、新しい地域づくりの展開、とっとり県民活動活性化センターによる支援等）、鳥取元気づくり推進基金設置事業、県政モニタリング事業、鳥取地方創生発信事業（※）、地域経済分析システム（RESAS）利用促進事業

(※)、縣市町村情報システム共同化推進事業 ほか

② 輝く人間 文化・スポーツ

アートピアとっとり推進事業、BeSeTo演劇祭2016開催支援事業、2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト事業、オリンピックホストタウン（ジャマイカ交流）推進事業、グラウンド・ゴルフの聖地化等生涯スポーツ創生事業（※）、グラウンド・ゴルフ国際大会開催等事業、あいサポスポーツ日本パラ陸上鳥取大会応援事業、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動検討事業、キャンプ地誘致推進プロジェクト事業、平成28年度全国高等学校総合体育大会開催事業、美術館整備基本構想策定事業、史跡青谷上寺地遺跡整備事業 ほか

③ 豊かな自然と生きる

自然を体感するニューツーリズム全県展開戦略事業、スポーツツーリズム「ウォーキングリゾート」推進事業（WTC開催事業）、水素エネルギー推進事業、日本海沖メタンハイドレート調査促進事業、地域エネルギー社会推進事業、ラムサール条約湿地地中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業、とっとり住まいる支援事業、「『山の日』記念！みんなが主役」ととりの山魅力発信事業、伯耆国「大山開山1300年祭」（仮称）推進事業（※） ほか

④ 住んでみたいふるさと

とっとり移住大作戦事業（※）、移住定住情報発信強化事業（※）、他県連携による移住定住促進情報発信事業（※）、学生等県内就職加速化事業（※）、若者定住等による集落活性化総合対策事業、鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 ほか

2 産業と雇用で開く未来

職業能力開発総合大学校及び果樹研究所の一部機能について、受入態勢整備を進めるとともに、各分野において経営能力の高い人材育成を進めるほか、企業立地等について成長分野（航空機、自動車及び医療機器）を重点的に支援する。また、農家ニーズの高い梨「新甘泉」の生産量を早期に増加させるほか、県産米「きぬむすめ」のブランド戦略を進め、商品の高付加価値化とそれを踏まえた国内外への販路開拓を進める。さらに、国際定期便就航を契機に、本県へのインバウンド誘客を促進させるため、山陰DMO設立等による外国人観光客の受入体制整備や各種PR等を積極的に行う。

① 産業雇用を豊かに

企業立地事業補助金、鳥取県版経営革新総合支援事業、企業立地事業環境整備補助金（※）、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業、とっとり高度技能開発拠点形成事業、とっとりプロフェッショナル人材確保事業（※）、若年者等への技能承継事業、将来の建設産業担い手育成支援事業、水産養殖企業立地支援事業 ほか

② 自然の恵み農林水産業

元気な鳥取県農林水産業推進事業（※）、みんなでやらいや農業支援事業、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業（※）、産地パワーアップ事業（※）、戦略的スーパー園芸団地整備事業（※）、畜産クラスター施設整備事業（※）、合板・製材生産性強化対策事業（※）、「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業（※）、果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業、和牛改良・増頭対策事業、鳥取の牛肉ブランド強化対策事業（※）、間伐材搬出等事業、クヌギ原木林緊急造成事業、鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業、新規就農者総合支援事業、担い手確保・経営強化支援事業（※）、とっとり農林水産人材育成システム推進事業（※）、特定漁港漁場整備事業（※） ほか

③ 世界に開かれたゲートウェイ

国際定期便誘致事業、鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業、公共交通施設多言語化事業（※）、山陰DMO「山陰観光推進機構（仮称）」設立・運営事業（※）、国際リゾート鳥取加速化環境整備事業（※）、海外新規重点市場メディアプロモーション事業（※）、環日本海圏航路就航奨励事業、外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業、地域高規格道路整備事業、鳥取港利活用促進検討事業 ほか

④ 大交流時代の物と人の交流

海外展開サポート体制強化事業（※）、競争力のある物流機能構築支援事業（※）、「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業（※）、国内航空旅客創出事業、空の駅推進事業（※）、特別寝台列車誘致事業、まんが王国・鳥取にコナンかい事業（※）、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業（※）、外国人個人旅行者（FIT）対応鳥取モデル創造事業（※）、外国人観光客誘致推進事業（※）、とっとり花回廊とキューケンホフ公園の交流記念事業、境港流通プラットフォームによる日本海側国内 RORO 船定期航路化推進事業（※） ほか

3 絆のある暮らし

専門的知識・技術を持つ機関と一緒に取り組む「まちの保健室」への運営支援、介護人材の確保・離職防止の各種取組、ドクターヘリの平成29年度末の運用開始に向けた取組などにより、医療や健康、介護、福祉をはじめとした施策の更なる充実を図る。また、障がい者に優しい環境整備を進めるほか、小さな拠点（スーパーコンパクトビレッジ）など、地域住民が連携して取り組むまち・むらづくりを支援するとともに、各種災害に対する対策、治安対策、社会資本の充実など安全安心の基盤づくりをしつかりと進めていく。

① 健康と支え愛

みんなで取り組む「まちの保健室」事業（※）、鳥取県がん対策加速事業、鳥取県ドクターヘリ導入事業、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業、中央病院建替整備事業、とっとり介護人材発進大作戦事業、介護福祉士等修学資金貸付事業（※）、地域福祉基盤づくり事業、親亡き後の安心サポート体制構築事業、生活困窮者自立支援事業 ほか

② 障がいを知り共に生きる

ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業、障がい者等に優しい旅づくり推進事業、盲ろう者支援センター整備事業、あいサポート運動全国展開事業、発達障がい地域生活充実事業、障がい者就業定着強化事業、鳥取発！スポーツでつながる共生社会充実事業、バリアフリー観光推進事業、障がい者差別のない社会づくり事業、鳥取県障がい者アート推進事業、布勢総合運動公園機能向上推進事業（バリアフリー環境整備） ほか

③ 活力あるまち・むらづくり

スーパーコンパクトビレッジ（小さな拠点プラス）促進支援事業、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業、新たな中山間地域振興のあり方検討事業、中山間地域を支える水田農業支援事業（※）、地方における新たな生活交通モデル事業、空き家等利活用のためのリノベーションコーディネート機能強化事業（※）、因幡・播磨ライン（仮称）国道29号日本風景街道推進事業、若桜谷にぎわい創出事業 ほか

④ 災害等に強い地域

災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業、「避難所運営リーダー養成」モデル事業、原子力防災対策事業、原子力環境センター機能強化・運用事業、行政情報ネットワークセキュリティ強化事業、鳥取県自治体情報セキュリティクラウド整備事業（※）、安心とっとり交通安全総合対

策事業、地域で見守る特殊詐欺被害ゼロ作戦、河川・堤防診断事業、適切な避難行動推進事業、八橋警察署庁舎移転整備事業、高速道路交通警察隊庁舎整備事業、日野川工業用水道耐震化概略検討事業ほか

4 人財こそ鳥取の宝

少子高齢化、過疎化が進行する本県がこれからも地域を発展・活性化させていくためには、今後を担う「人財」を育成・確保することが必要不可欠であることから、子育て施策の充実や教育振興・改革により、次世代を担う子供たちの育成を進めるとともに、女性、高齢者をはじめ、現在、様々な形で地域で活躍されている「人財」を活用して、地域活性化を促進する。また、女性の就業率が全国上位である本県の強みを活かし、女性がさらに輝き、活躍できる環境づくりを支援する取組を推進していく。

① 子育て王国とっとり

「子どもの居場所づくり」推進モデル事業（※）、保育士確保対策支援事業（※）、地域少子化対策重点推進交付金事業（※）、保育料無償化等子育て支援事業、鳥取県野外保育促進事業、子育てしやすい環境整備促進（企業子宝率調査）事業、不妊治療費等支援事業、希望をかなえる妊娠・出産支援事業、とっとり版ネウボラ推進事業、とっとり婚活応援プロジェクト事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（※）、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（※）、鳥取県生活困窮世帯等の子ども学習支援総合推進プロジェクト、低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う市町村支援事業（※） ほか

② 子どもたちの未来を育む教育

教科でつながる小中連携授業力向上支援事業、小学校理科教育パワーアップ事業、幼保小連携推進モデル事業、小学校英語パワーアップ事業、グローバルリーダーズキャンパス事業、「地域未来塾」推進事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、県立米子養護学校キャリア教育実習施設整備事業、特別支援教育における専門性向上事業、私立学校による新たな学び推進事業、私立学校施設整備費補助金、私立学校J E T - A L T 配置支援事業、県立学校I C T 環境整備事業（高等学校用機器整備）、アクティブ・ラーニング推進事業 ほか

③ 女性活躍ナンバーワン

地域における女性活躍推進事業（働きやすい就業環境づくりの推進、働く女性の意識向上・女性リーダーの育成、産休育休代替職員人材確保事業、鳥取の未来に変革を！とっとり起業女子応援事業（※）、女性活躍トップランナー事業、女性の創業応援事業、女性就業支援事業（レディース仕事プラザの設置等）、建設業で働く女性の就労環境整備事業 ほか

④ 人生を楽しむ高齢社会

交流サロン活動等支援事業（※）、人生充実応援事業（※）、ご当地体操で「目指せ！体力年齢の若返り」事業（※）、県民とともにつくるねんりんピック事業、中高年者就業支援事業（ミドル・シニア仕事プラザの設置等）、高齢者の住みやすい鳥取県を考える研究会開催事業、いきいき高齢者クラブ活動支援補助金、明るい長寿社会づくり推進事業、高齢者に優しい旅づくり推進事業 ほか

(参 考)

○地方財政対策

歳入歳出規模 8 5 兆 7, 7 0 0 億円 (対前年度+ 0. 6%)

【歳 入】

地 方 税	3 8 兆 7, 0 2 2 億円 (対前年度+ 3. 2%)
地方交付税	1 6 兆 7, 0 0 3 億円 (対前年度△ 0. 3%)
地 方 債 (臨時 財政対策債除き)	5 兆 7 2 7 億円 (対前年度+ 1. 9%)
臨時財政対策債	3 兆 7, 8 8 0 億円 (対前年度△ 1 6. 3%)

【歳 出】

給与関係経費	2 0 兆 3, 3 0 0 億円 (対前年度△ 0. 0%)
一般行政経費 (单独)	1 4 兆 4 0 0 億円 (対前年度+ 0. 3%)
投資の経費 (单独)	5 兆 4, 3 0 0 億円 (対前年度+ 3. 0%)
※地方一般歳出	6 9 兆 9, 2 0 0 億円 (対前年度+ 0. 9%)